

電子提供措置の開始日 2025年12月1日

第14期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

株式会社クラウドワークス

連結株主資本等変動計算書 (2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,784,693	2,889,136	1,165,598	△237	6,839,190
当期変動額					
新株の発行	18,475	18,475			36,950
剰余金の配当			△283,561		△283,561
親会社株主に帰属する 当期純損失			△257,066		△257,066
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	18,475	18,475	△540,628	△25	△503,702
当期末残高	2,803,168	2,907,611	624,970	△262	6,335,487
	その他の包括利益累計額				
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	40,412	40,412	316,241	108,616	7,304,460
当期変動額					
新株の発行					36,950
剰余金の配当					△283,561
親会社株主に帰属する 当期純損失					△257,066
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,153	5,153	△103,154	43,306	△54,694
当期変動額合計	5,153	5,153	△103,154	43,306	△558,396
当期末残高	45,566	45,566	213,087	151,922	6,746,063

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称 Peaceful Morning株式会社、株式会社シーマツワーカー、株式会社ユウクリ、株式会社AI tech、株式会社ソニックムーブ、株式会社インゲート、株式会社CLOCK・IT、skyny株式会社

当連結会計年度より、株式会社インゲート、株式会社CLOCK・IT及びskyny株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社蒼天は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました株式会社サーキュレーションは、持分のすべてを売却したため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称 株式会社SEPTA

持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるskyny株式会社の決算日は11月30日であるため、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、取引の対価に変動対価は含まれておりません。

・マッチング事業

マッチング事業では、主にインターネット上でクライアントとワーカーをマッチングするサービスの提供を行っております。

i. ダイレクトマッチング事業

1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

仕事を依頼したい企業（クライアント）と働きたい個人（ワーカー）をインターネット上で直接マッチングするプラットフォームサービスを運営し、成果物の納品・検収を仲介する義務があります。

2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

ワーカーからクライアントへ成果物の納品又は役務の提供が行われることにより、履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ii. エージェントマッチング事業

1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

専任スタッフが企業（クライアント）と働きたい個人（ワーカー）のマッチングを支援する人材マッチングサービスを運営し、契約期間にわたりクライアントの発注業務に適したワーカーをマッチングし、業務遂行のサポートをする義務があります。

2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

契約期間にわたりサービス提供をするにつれて顧客が便益を享受し、履行義務が充足されることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

- ・ビジネス向けSaaS事業

ビジネス向けSaaS事業では、期間契約によりサービス提供を行うクラウド型のサービスツールの提供を行っております。

- 1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

サービス提供契約に基づき、自社で運営するクラウド型のサービスツールを提供し、契約期間にわたって顧客に利用可能な環境を提供する義務があります。

- 2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

契約期間にわたりクラウド型のサービスツールを運営するにつれて顧客が便益を享受し、履行義務が充足されることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、前連結会計年度の連結計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	3,232,290千円
減損損失	1,075,141千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、被取得企業の事業計画に基づき算定された企業価値を基礎とした取得原価が、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回った場合に、その超過額を計上しております。また、一部の場合を除き、株式取得の対価の算定にあたり、企業価値の評価を行うために企業価値評価の専門家を利用してあります。当社グループでは、子会社の事業計画の達成可能性に疑義が生じるなど超過収益力の毀損が認められる場合には、相当の減額を行うこととしており、当連結会計年度末において減損損失を計上しています。

2024年10月に連結子会社化した株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITに係るのれんの金額は、当連結会計年度末現在2,319,530千円となっております。当該のれんの評価に関する重要な見積りは株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの事業計画に基づく超過収益力としており、また、その主要な仮定は、将来の稼働契約数です。

予測不能な事態の発生により、子会社の事業計画の遂行が困難な状況となり超過収益力の毀損が認められた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,950,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,950,000千円

担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

子会社株式	2,810,000千円
上記は連結貸借対照表上相殺消去されております。	

担保付債務

短期借入金	320,004千円
長期借入金	

長期借入金	2,166,658千円
-------	-------------

有形固定資産の減価償却累計額	136,494千円
----------------	-----------

連結損益計算書に関する注記

新株予約権戻入益

新株予約権戻入益の内容は、ストック・オプションの権利失効による戻入益によるものであります。

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
Peaceful Morning株式会社 (東京都渋谷区)	その他	のれん	85,603 千円
株式会社シユーマツワーカー (東京都渋谷区)	その他	のれん	820,351 千円
株式会社AI tech (東京都渋谷区)	その他	のれん	169,186 千円
		合計	1,075,141 千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、Peaceful Morning株式会社、株式会社シユーマツワーカー、株式会社AI techの取得時に認識したのれんについて、AIによるワーカー需要の変化と企業のオフィス回帰という事業環境の急激な変化を背景に将来キャッシュ・フローを慎重に見積もった結果、買収当初想定していた収益を見込めず、超過収益力の毀損が認められたため、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、原則としてのれんについては会社単位でグルーピングを行っております。

投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の一部について、直近の実績及び事業計画等に基づき実質価額を評価した結果、取得原価と比較して著しく下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,795,959株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 307,300株

3. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	283,561千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	18円
(ニ) 基準日	2024年 9月30日
(ホ) 効力発生日	2024年12月23日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は取引先の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び預り金は流動性リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、経理規程及び債権管理規程に従い、コーポレート本部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に隨時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

②価格変動リスクの管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づきコーポレート本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおりこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
--	----------------	----	----

投資有価証券

その他有価証券	51,910	51,910	—
資産計	51,910	51,910	—
長期借入金	3,912,134	3,904,511	△7,622
負債計	3,912,134	3,904,511	△7,622

(※ 1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「短期借入金」、「未払金」、「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※ 2) 「長期借入金」については、1年内長期借入金も含めて表示しております。

(※ 3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合等への出資 ^(*)	380,617

*組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価				合計
	レベル1	レベル2	レベル3		
投資有価証券					
その他有価証券	51,910	—	—	—	51,910
資産計	51,910	—	—	—	51,910
長期借入金	—	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
長期借入金	—	3,904,511	—	3,904,511
負債計	—	3,904,511	—	3,904,511

(※)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	マッチング 事業	ビジネス向け SaaS事業	その他事業	計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	2,041,389	19,070	98,290	2,158,749
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,398,343	1,078,578	21,741	20,498,663
顧客との契約から生じる収益	21,439,733	1,097,648	120,031	22,657,413
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,439,733	1,097,648	120,031	22,657,413

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表上「売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、主に受託開発ソフトウェア契約の一部において進捗度の測定に基づいて認識する収益の対価の未請求債権であり、対価に対する権利が請求可能となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であります。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,607,772	2,082,388
契約資産	—	65,793
契約負債	558,841	526,152

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 株式会社インゲート

当社は、2024年11月15日付で株式会社インゲートの株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社インゲート

事業の内容：人材紹介・採用支援・キャリアカウンセリング事業、ITソリューション事業

②企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。

株式会社インゲートは、「人」と、「IT」を支援する」をミッションに、2006年の設立以来、人材紹介事業では企業の人事戦略の強化支援を、ITソリューション事業では上流工程から下流工程まで一気通貫の支援を価値としてサービス提供をしております。また、両事業は採用や営業面で密接に連携しており、相互のシナジーを活かした利益率の高い独自の事業モデルを構築しております。

株式会社インゲートをグループ会社として迎えることで、当社にご登録をいただいているフリーランス人材が株式会社インゲートのITソリューション事業における開発・運用案件に参画することが可能となり、両社の成長が見込まれると考えております。当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア/デザイナー領域の人材を活用し、株式会社インゲートのエンジニア人材との協働のチーム体制を構築することで、より付加価値の高い提案が可能となります。さらに、当社の顧客基盤の活用や、当社の採用面での強みを融合することにより、株式会社インゲートの人材紹介事業のさらなる収益成長も可能となります。

③企業結合日

2024年11月15日 (みなし取得日 2024年10月1日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,400,000千円
取得原価		2,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 7,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,574,102千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,008,598千円
固定資産	46,118千円
資産合計	1,054,717千円
流動負債	203,923千円
固定負債	24,896千円
負債合計	228,820千円

2. 株式会社CLOCK・IT

当社は、2024年11月27日付で株式会社CLOCK・ITの株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CLOCK・IT

事業の内容：システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等

②企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。

株式会社CLOCK・ITは、「まだないアタリマエを世の中に」を基本理念に、2016年の設立以来、システムインテグレーション、Webアプリケーションの受託開発、自社メディアの企画・開発・運営等を、スピード感のある高品質な形でクライアントに提供し続けています。

株式会社CLOCK・ITをグループ会社として迎えることで、当社の全社売上総利益の約6割を占めるエンジニア・デザイナー領域において、より付加価値の高い提案が可能となります。また、当社にご登録をいただいているフリーランス人材が株式会社CLOCK・ITの開発・運用案件に参画することで、両社の成長が見込まれると考えております。

③企業結合日

2024年11月27日（みなし取得日 2024年10月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,085,005千円
取得原価		1,085,005千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等 82,400千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
①発生したのれんの金額

1,001,831千円

②発生原因
今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間
8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	665,828千円
固定資産	117,922千円
資産合計	783,750千円
流動負債	585,606千円
固定負債	114,970千円
負債合計	700,576千円

3.skyny株式会社

当社は、2025年9月25日付でskyny株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：skyny株式会社

事業の内容：実行支援コンサルティング事業、システム受託開発事業、デジタルマーケティング支援事業

②企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。

skyny株式会社は、エンジニアリソースの活用及び豊富なITコンサルティングの経験をもとに、DX・セキュリティ・IoT領域でのシステムインテグレーションサービスを、PM人材を中心に専任チーム体制を構築した上で提供し、クライアント企業の採用関連の業務効率化やコスト最適化等の経営課題の解決を支援しています。

skyny株式会社をグループ会社として迎えることで、当社の保有するワーカーデータベース、クライアントデータベースの活用のほか、SES事業の運営ノウハウやDXコンサル受託についてのナレッジ共有等を通じて、双方の利益拡大に寄与する事が期待できます。

③企業結合日

2025年9月25日（みなし取得日 2025年9月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2025年9月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 6,050千円

(5) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

①条件付き取得対価の内容

業績の達成度合い等に応じて、条件付取得対価（アーンアウト対価）50,000千円を支払う契約を締結しております。

②今後の会計処理方針

取得対価の増額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

201,234千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,859千円
固定資産	583千円
資産合計	130,442千円
流動負債	65,496千円
固定負債	16,180千円
負債合計	81,676千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	403円97銭
1株当たり当期純損失	△16円28銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (2024年10月1日から2025年9月30日まで)

(単位：千円)

	資本金	株主資本				利益準備金	オープンイノベーション促進積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
		資本剰余金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金					
当期首残高	2,784,693	3,012,476	3,012,476	—	252,315	1,048,221	1,300,536			
当期変動額										
新株の発行	18,475	18,475	18,475							
剰余金の配当								△283,561	△283,561	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				28,356				△28,356	—	
当期純損失								△396,438	△396,438	
オープンイノベーション促進積 立金の取崩						△77,258		77,258	—	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	18,475	18,475	18,475	28,356	△77,258	△631,097	△679,999			
当期末残高	2,803,168	3,030,952	3,030,952	28,356	175,056	417,123	620,536			

	株主資本 自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△237	7,097,468	40,412	40,412	316,241	7,454,122
当期変動額						
新株の発行		36,950				36,950
剰余金の配当		△283,561				△283,561
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		—				—
当期純損失		△396,438				△396,438
オープンイノベーション促進積 立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△25	△25				△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		5,153	5,153	△103,154		△98,000
当期変動額合計	△25	△643,074	5,153	5,153	△103,154	△741,074
当期末残高	△262	6,454,394	45,566	45,566	213,087	6,713,047

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、取引の対価に変動対価は含まれておりません。

・マッチング事業

マッチング事業では、主にインターネット上でクライアントとワーカーをマッチングするサービスの提供を行っております。

i. ダイレクトマッチング事業

1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

仕事を依頼したい企業（クライアント）と働きたい個人（ワーカー）をインターネット上で直接マッチングするプラットフォームサービスを運営し、成果物の納品・検収を仲介する義務があります。

2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

ワーカーからクライアントへ成果物の納品又は役務の提供が行われることにより、履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ii. エージェントマッチング事業

1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

専任スタッフが企業（クライアント）と働きたい個人（ワーカー）のマッチングを支援する人材マッチングサービスを運営し、契約期間にわたりクライアントの発注業務に適したワーカーをマッチングし、業務遂行のサポートをする義務があります。

2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

契約期間にわたりサービス提供をするにつれて顧客が便益を享受し、履行義務が充足されることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

・ビジネス向けSaaS事業

ビジネス向けSaaS事業では、期間契約によりサービス提供を行うクラウド型のサービスツールの提供を行っております。

1 顧客との契約に基づく主な義務の内容

サービス提供契約に基づき、自社で運営するクラウド型のサービスツールを提供し、契約期間にわたり顧客に利用可能な環境を提供する義務があります。

2 1の義務に係る収益を認識する通常の時点

契約期間にわたりクラウド型のサービスツールを運営するにつれて顧客が便益を享受し、履行義務が充足されることから、一定期間にわたり収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,859,864千円
関係会社株式評価損	1,487,962千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であり、超過収益力等を反映した取得原価をもって貸借対照表価額としております。当社では、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、実質価額について、事業計画等を入手し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、相当の減額を行うこととしており、当事業年度末において関係会社株式評価損を計上しています。

2024年10月に連結子会社化した株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの株式の帳簿価額は、当事業年度末現在、3,575,007千円であり、当社は株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの株式取得にあたり、同社の超過収益力を加味した価額で株式を取得しております。当該株式の評価に関する重要な見積りは株式会社インゲート及び株式会社CLOCK・ITの事業計画に基づく超過収益力としており、その主要な仮定は、将来の稼働契約数です。

予測不能な事態の発生により、株式発行会社の事業計画の遂行が困難な状況となり将来の業績回復が見込めなくなった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,900,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,900,000千円

担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

関係会社株式	2,810,000千円
担保付債務	
短期借入金	320,004千円
長期借入金	2,166,658千円

有形固定資産の減価償却累計額	119,012千円
----------------	-----------

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	191,203千円
短期金銭債務	63,359千円

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	114,039千円
売上原価	12,296千円
販売費及び一般管理費	13,541千円
営業取引以外の取引による取引高	44,325千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	185株
------	------

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	50,057千円
営業投資有価証券評価損	31,285千円
関係会社株式評価損	469,005千円
資産除去債務	11,566千円
未払事業税	29,296千円
貸倒引当金	2,609千円
株式報酬費用	63,144千円
フリーレント賃料	18,795千円
出資金運用損	19,012千円
資産調整勘定	25,444千円
その他	19,264千円
繰延税金資産小計	739,483千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	一千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△626,366千円
評価性引当額	△626,366千円
繰延税金資産合計	113,116千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△845千円
その他有価証券評価差額金	△6,343千円
オーブンイノベーション積立金	△79,529千円
その他	△11,307千円
繰延税金負債小計	△98,026千円
繰延税金資産の純額	15,089千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名 又は 氏 名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員	野村 真一	被所有 直接2.04%	当社取締役	ストック・ オプション の権利行使 (注)	12,707	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 2015年12月25日開催の取締役会決議に基づき付与された第7回新株予約権及び2021年12月24日開催の取締役会決議に基づき付与された第12回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株式会社 インゲート	所有 直接100%	債務被保証	債務保証 (注)	2,180,000	—	—
子会社	株式会社 CLOCK・IT	所有 直接100%	債務被保証	債務保証 (注)	955,840	—	—
子会社	株式会社 ソニックムーブ	所有 直接100%	債務被保証	債務保証 (注)	306,662	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 金融機関からの借入金等に対し債務保証を受けております。
2. 子会社への保証料の支払は行っておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 会計方針に関する事項（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1株当たり当期純損失

411円50銭

△25円11銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。